



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 ダイダン株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 山中 康宏
(コード番号：1980 東証プライム)
問合せ先 上席執行役員 社長室長 内藤 健
(TEL 03-5276-4550)
(URL <https://www.daidan.co.jp/>)

中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画「磨くステージ」業績目標および財務戦略指標を見直すことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画指標の見直し

業績目標

項 目	初年度実績 (2025 年 3 月期)	当初目標 (2027 年 3 月期)	修正目標 (2027 年 3 月期)
連結売上高	2627 億円	2600 億円	2700 億円 (+100 億円)
連結営業利益	230 億円	160 億円	240 億円 (+80 億円)
ROE	17.4%	10%以上	12%以上 (+2 ポイント)

財務戦略指標

修正項目	当初指標	修正指標
資本効率	目標 ROE10%以上	目標 ROE12%以上
成長投資	成長投資額 3 年累計 300 億円	成長投資額 3 年累計 430 億円
株主還元	配当方針 配当性向 40%以上 かつ DOE4.0%を下限	配当方針 配当性向 40%以上 かつ DOE4.8%を下限

2. 見直しの理由

当社は、2030年を目指した長期ビジョン「Stage2030 総合設備工事から『空間価値創造』企業へ」のフェーズ2として中期経営計画「磨くステージ」を策定し、長期ビジョンの基本方針「快適・最適な空間の提供」、「豊かで持続可能な社会への貢献」、「信頼される人と組織の深化」に沿った戦略および施策を実行しております。

中期経営計画初年度（2025年3月期）の業績は、受注環境の好転や大型工事の順調な進捗、中期経営計画の施策効果もあり、目標を上回る結果となりました。

この結果を受け、足元の受注動向、米国関税政策による内外設備投資の先行き不透明感、引き続き厳しい施工余力の状況等も総合的に勘案し、業績目標および財務戦略指標を修正いたします。詳しくは添付の資料をご覧ください。

※ 将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しています。実際の結果等は様々な要因により大きく異なる場合や、予告なしに変更される可能性があります。

以 上

Stage2030 中期経営計画 Phase2 《磨くステージ》

業績目標と財務戦略の見直し

2025年 5 月 9 日



- 本中計初年度実績は、受注環境の好転・大型工事の進捗・中計施策効果等により目標を超過しました
- この結果を受け、足元の受注動向、米国関税政策による内外設備投資の先行き不透明感、引き続き厳しい施工余力の状況等も総合的に勘案し、業績目標および財務戦略指標を修正いたします

	2025年3月期	2027年3月期	
	初年度実績	当初目標	修正目標
連結売上高	2627億円	2600億円	2700億円 100億円増
連結営業利益	230億円	160億円	240億円 80億円増
ROE	17.4%	10%以上	12%以上 2pt増

- 環境変化要因を、中計最終年度の業績目標に織り込みます

環境変化要因	
要因	評価
国内 受注環境の好転	- 国内の旺盛な建設需要から、受注時採算性が向上 - 国内事業の完成工事総利益率は、前中計最終年度から直近実績にかけて2.7pt程度改善
国内 資機材価格の上昇	- 建設物価指数は、前中計最終年度比10%以上上昇 - 資機材の価格転嫁が進捗し、繰越工事の利益率が改善
国内 人材不足の進行	- 人材不足・物価上昇等を背景に、前中計最終年度比で12%程度のベースアップを実施 - 人的資本投資により、固定費負担が増加
国内 施工余力の逼迫	時間外労働の上限規制への対応を進めるため、施工キャパシティに引き続き制限
国内 米国関税の影響 海外	- 輸出産業の国内設備投資案件を中心に、計画延期や中止の懸念 - タイ・ベトナムへの米国の高関税率で、同国への産業系投資低迷

業績への影響	
結果	業績影響
国内 受注単価の押上	国内 売上高(+) 営業利益(+) キャッシュフロー (-)
国内 受注時利益率の改善	国内 売上高(+) 営業利益(+)
国内 工事原価の上昇	国内 売上高(+) 営業利益(-)
国内 人件費単価の上昇	国内 売上高(+) 営業利益(-)
国内 受注余力の制限	国内 売上高(-) 営業利益(-)
国内 受注環境の悪化 海外	国内 売上高(-) 営業利益(-) 海外

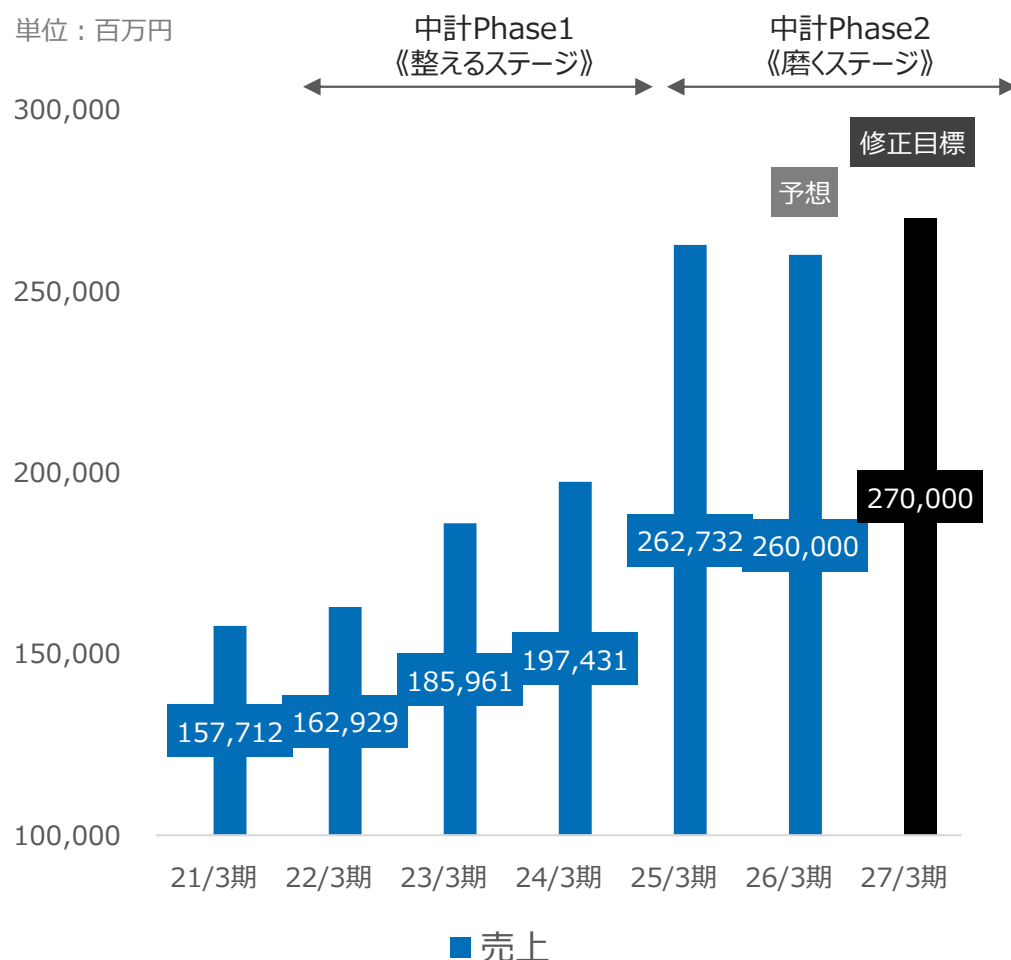
- 以下の状況を総合的に勘案し、中計最終年度の業績目標を上方修正します

	目標修正内容	上昇要因	下降要因
連結売上高	マイナス要因等はあるものの、施工余力を見極めつつ引き続き業容拡大を目指す 当初目標 2600億円 $\xrightarrow{+100\text{億円}}$ 修正目標 2700億円 ↑ 半導体工場や車載用電池工場等の大型工事の順調な進捗 ↑ 物価上昇分の価格転嫁を背景とした受注単価増 ↓ 時間外労働の上限規制等の影響で、施工リソース側の制限が継続 ↓ 米国関税政策による設備投資計画の延期や中止懸念	国内 受注環境の好転 国内 資機材価格の上昇	国内 施工余力の逼迫 国内 米国関税の影響 海外
連結営業利益	適切な受注政策、生産性改善施策を継続し、利益率の維持を目指す 当初目標 160億円 $\xrightarrow{+80\text{億円}}$ 修正目標 240億円 ↑ 建設市場の好況に伴う受注時採算および繰越工事利益率の改善 ↑ 工事原価・人件費上昇は適切に単価反映 ↓ 人材不足進行に対応する人的資本投資の先行 ↓ 米国関税政策による設備投資計画の延期や中止懸念	国内 受注環境の好転	国内 人材不足の進行 国内 米国関税の影響 海外
ROE	キャッシュフローの最大化と資本構成の最適化を迫及し、ROEの最大化を目指す 当初目標 10%以上 $\xrightarrow{+2\text{pt}}$ 修正目標 12%以上 ↑ ROEの構成要素（※）である当期純利益率の改善 ↓ 業容拡大等に伴う運転資本（キャッシュアウト）増を支える適切な資本確保 ※ ROE=利益率×回転率×財務レバレッジ ※ 当期純利益率実績：前中計最終期 4.6%→前期実績6.6%	国内 受注環境の好転	

《磨くステージ》までの業績推移

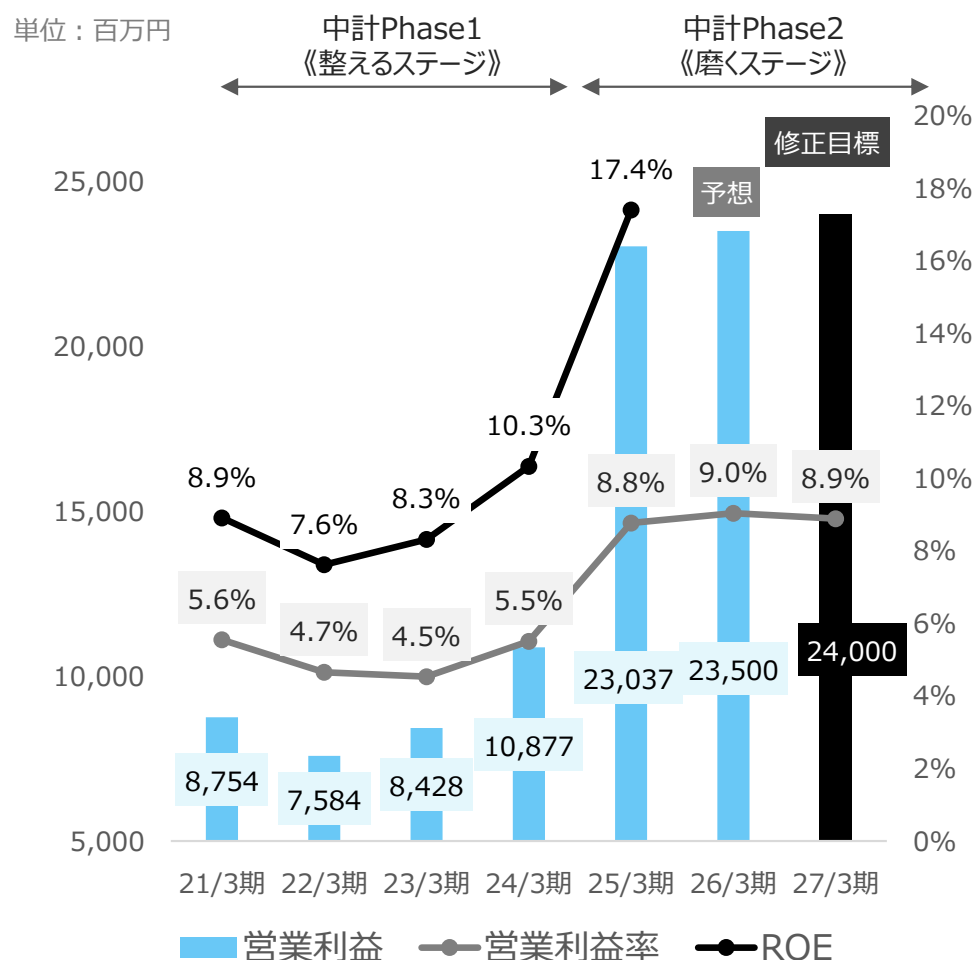
- 大幅に伸ばした売上水準・利益率を維持し、今後も安定成長を目指します

連結売上高の推移



2026年3月期は業績予想、2027年3月期は修正目標による

連結営業利益・利益率・ROEの推移



財務戦略指標の見直し

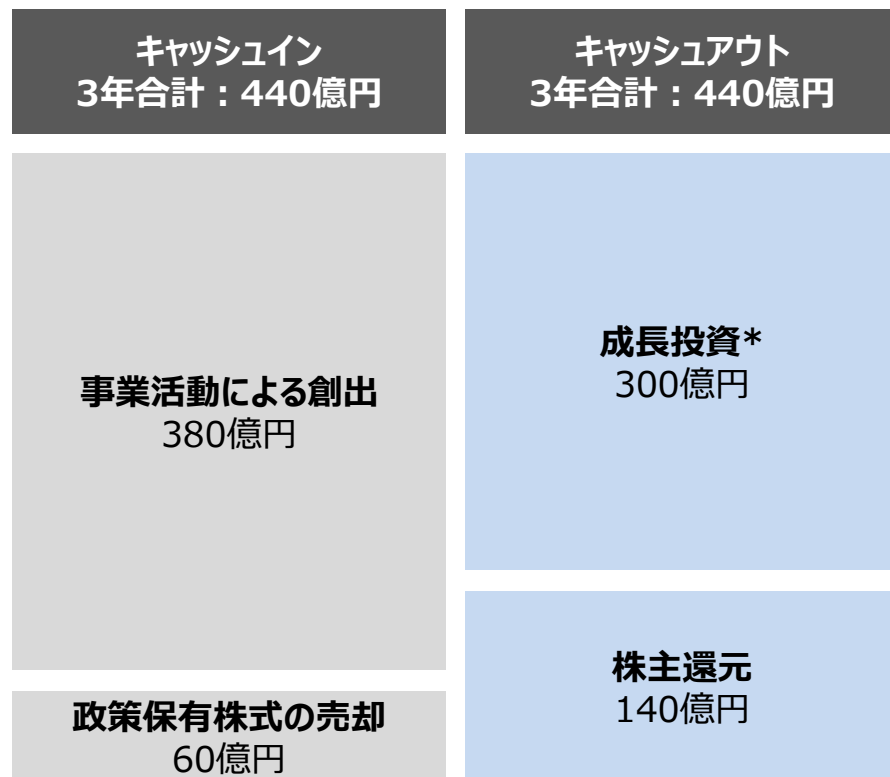
- 資本効率を意識しつつ、業容拡大に合わせて自己資本も充実させて安定的な成長を目指します

	中計発表時（2024年5月）	進捗評価	今回見直し（2025年5月）
資本効率	- 目標ROE10%以上（前中計比+5pt） - 政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満まで早期に縮減 - 自己資本比率50%程度	✓ 目標ROE10%以上に対し、17.4%となり、目標を超過 ✓ 政策保有株式（みなし保有株式含む）を約38億円売却し、2025年3月末の保有比率は連結純資産比22.6% ✓ 支払条件の変更や業容拡大に伴う運転資本増加に備え、借入金を活用したことで自己資本比率は49.7%となった。財務レバレッジを利かせながらも、一定の財務健全性は維持	● 目標ROE12%以上（前中計比+7pt） ● 政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満まで早期に縮減（継続） ● 自己資本比率50%程度（継続）
成長投資	- 成長投資額 3年間累計300億円 - 事業活動によるキャッシュ創出に重点を置き、キャピタルアロケーションを最適化	✓ Presico社の株式追加取得および人的投資関連等で、予定の成長投資額の概ね1/3程度の投資を実施 ✓ 支払条件の変更や業容拡大に伴う大型工事の増加により、事業成長に向けた運転資本が増加	● 成長投資額 3年間累計430億円 ● 事業活動によるキャッシュ創出に重点を置き、キャピタルアロケーションを最適化（継続）
株主還元	- 配当方針： - 配当性向40%以上 かつ（前中計比+5pt） - DOE4.0%*を下限 *ROE10%×配当性向40%	✓ 業績の向上に伴い増配 - 当初予想：104円 ⇒ 修正後配当額：163円 【参考】EPS：406.82円×配当性向40%	● 配当方針： - 配当性向40%以上 かつ（前中計比+5pt） - DOE4.8%*を下限 *ROE12%×配当性向40%

キャピタルアロケーションの見直し

- 業績目標の修正に伴い、キャピタルアロケーションを見直し、株主還元と成長投資を引き上げます

中計発表時（2024年5月）



*工事大型化に伴う運転資本の増加を含む

今回見直し（2025年5月）



主な内訳

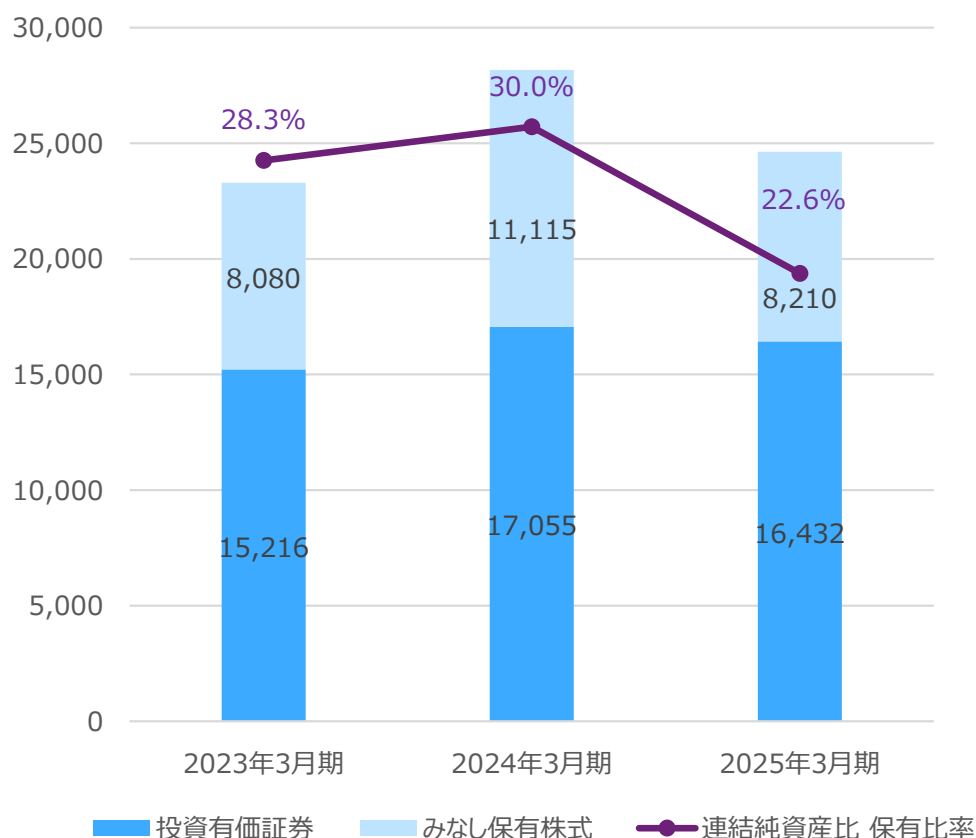
- ✓ 人的資本投資
- ✓ DX関連投資
- ✓ 建物関連投資
- ✓ 研究開発・新規事業
- ✓ 海外投資
- ✓ 環境負荷低減投資
- ✓ ブランド投資
- ✓ M&A投資

*工事大型化に伴う運転資本の増加を含む

政策保有株式の縮減状況（みなし保有株式を含む）

- 2025年3月期は、みなし保有株式を含めて約38億円（売却時時価）を売却した結果、政策保有株式の保有比率は連結純資産比22.6%となりました
- 引き続き、2027年3月期までにみなし保有株式を含む政策保有株式の保有比率を連結純資産比20%未満とすることを目標とし、着実に縮減を進めてまいります

単位：百万円



政策保有株式売却額の推移

	売却額 (百万円)	銘柄数*
2023年3月期	723	4
2024年3月期	3,303	8
2025年3月期	3,826	6

*一部売却の銘柄も含む

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

I Rに関する問合せ先

社長室 コーポレートコミュニケーション部：電話 03-5276-4568

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10